

新興国経済および株式市場、2020年の展望

2019年の新興国経済および株式市場は、米中貿易戦争を巡る動向や世界的な景気減速懸念の高まりなどに翻弄されましたが、2020年についてはより明るい見通しが持てると考えています。インフレ率が抑えられている状況も、追い風となると考えられます。新興国株式の観点からは、米中対話の進展や金融緩和などを受けて、反発が期待できると考えています。

成長率の回復が見込まれる 2020年

新興国経済は2019年、やや精彩を欠いた成長率にとどまりましたが、2020年には多くの国で成長率は再び勢いを取り戻すものと期待されます。

特に、トルコはこれまで1年半あまりの間、非常に厳しい状況におかれていましたが、2020年は新興国の中でも最も大きく、経済成長率が回復するものと予想されます。また、アルゼンチンについても、依然としてマイナス成長が予想されているものの、2019年に比べるとマイナス幅は縮小するものとみられます(図表1参照)。

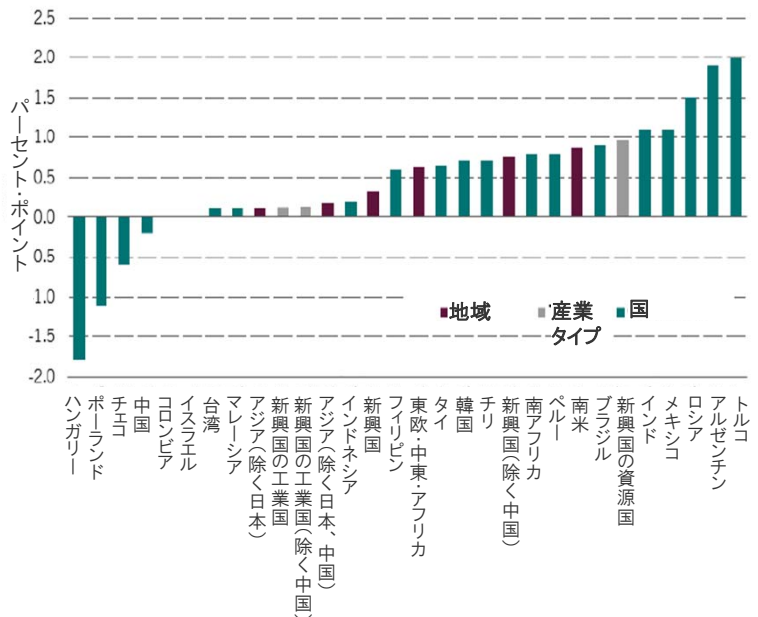
明らかにこの2カ国は、依然として苦しい経済状況の下にあり、そこからの回復にすぎないわけですが、しかしながら、新興国全体でも、より明るい見通しが持てると予想されています。

ピクテでは、2020年の新興国各国の経済成長率は、アルゼンチン以外の各国でプラス成長を見込んでいます(図表2参照)。

<次ページに続きます>

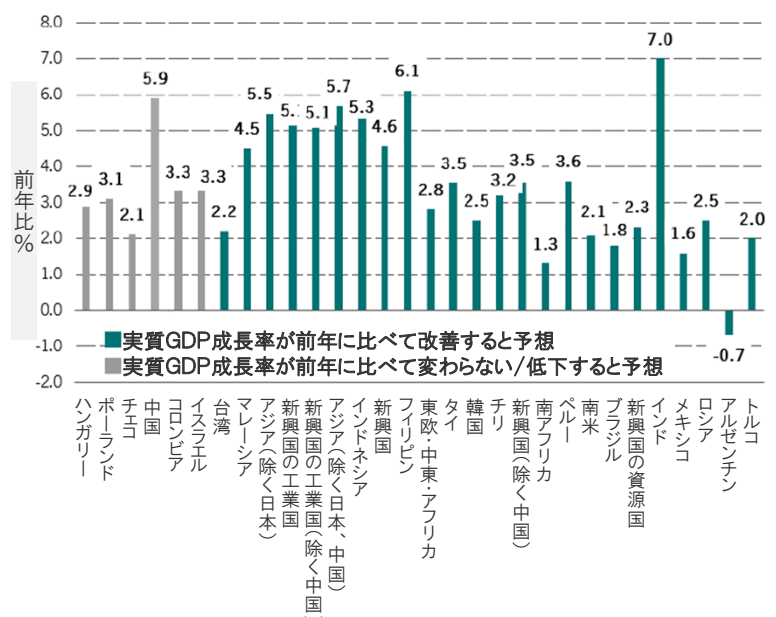
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1: 経済成長率の改善が見込まれる
(2020年予想と2019年推定実質GDP成長率の差)



※2019年11月時点におけるピクテの予想
出所:ピクテ・アセット・マネジメント、CEIC、ブルームバーグ

図表2: 2020年の経済成長率予測
実質GDP成長率、2019年9月時点のピクテ予想



出所:ピクテ・アセット・マネジメント、CEIC、ブルームバーグ

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「アジア」が引き続き新興国の成長エンジン

新興国をさらに地域別に掘り下げてみていくと、アジア(除く日本)地域が、中国の経済成長率がやや減速するとしても、引き続き新興国経済全体にとっての成長エンジンであるとみています。南米、東欧・中東・アフリカ地域についても、成長率の改善は見込まれるものの、これら地域の成長率はアジア地域の成長率の半分程度に留まります(図表3参照)。

十分コントロールされたインフレ率

2020年の新興国経済にとってのもう一つの追い風は、インフレ見通しです。アルゼンチンやトルコを除いた各国では、インフレ率は低水準に抑えられると見込まれています(図表4参照)。インフレ率が低水準に留まっていれば、追加的な金融政策などによる景気下支えも機動的に行うことが可能です。

新興国の輸出は米国から中国へのシフトが進む?

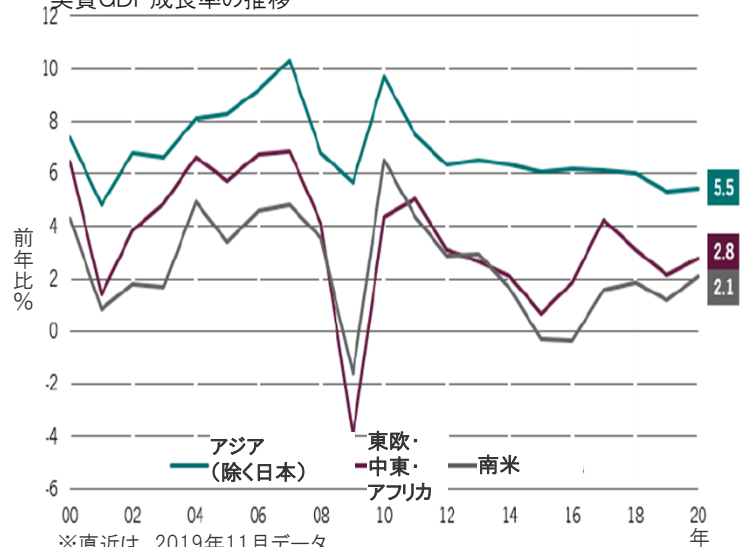
新興国の輸出に占める世界第1位と第2位の経済大国である米国と中国の割合の推移をみたものが図表5になります。米中通商問題が依然として残る中で、新興国の対米輸出と対中輸出の差は縮小、あるいは逆転することがあるのでしょうか?ピクテでは新興国の対米輸出と対中輸出の割合の差は縮小し、中国は新興国各国にとって輸出先としての存在感を増していくものとみています。

＜次ページに続きます＞

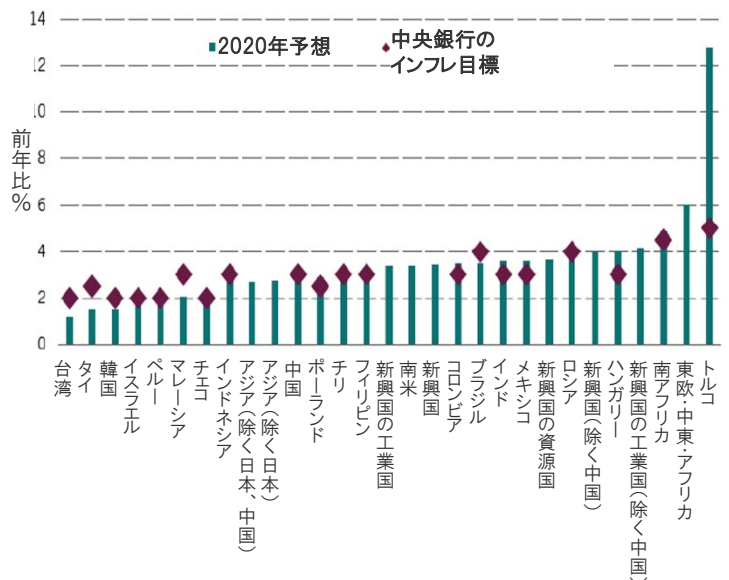
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

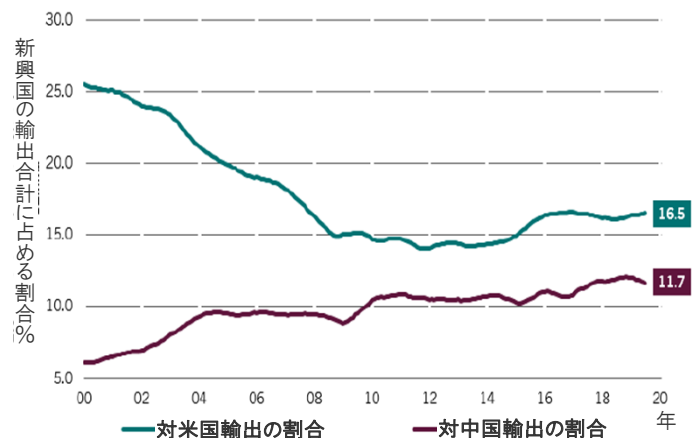
図表3:新興国の成長エンジンは「アジア」
実質GDP成長率の推移



図表4:インフレ率は十分コントロールされたレベルに
ピクテによる2020年消費者物価指数(CPI)予想、2019年11月時点



図表5:貿易における米中対立の行く末・・・
新興国の輸出合計に占める対米・対中国輸出の割合推移



新興国株式投資へのインプリケーション： 米中対話の進展、金融緩和などにより反発が 期待される

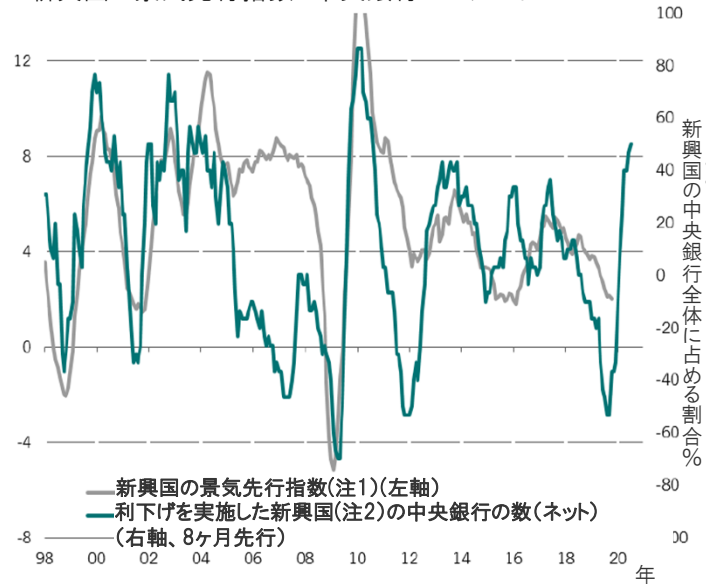
2019年の新興国株式市場は、米中貿易戦争を巡る動向や、世界経済の先行きに対する見方などから、値動きが大きい1年となりました。2020年については、米中通商協議の進展などによる緊張緩和や、非常に緩和的な金融政策(図表6参照)などの景気下支えのための政策により、反発が期待できると考えています。

加えて、新興国と先進国の製造業景況感調査の動向を比較すると、新興国が相対的に良好な状況となるなど、格差が既に現れています。しかも、足元の格差は2013年以来の大きな差となっています(図表7参照)。

以上のような状況を総合的に勘案すると、新興国の中でも特に、テクノロジー関連の製造業が集積するアジア(除く日本)地域の投資魅力が高まっていると考えています。

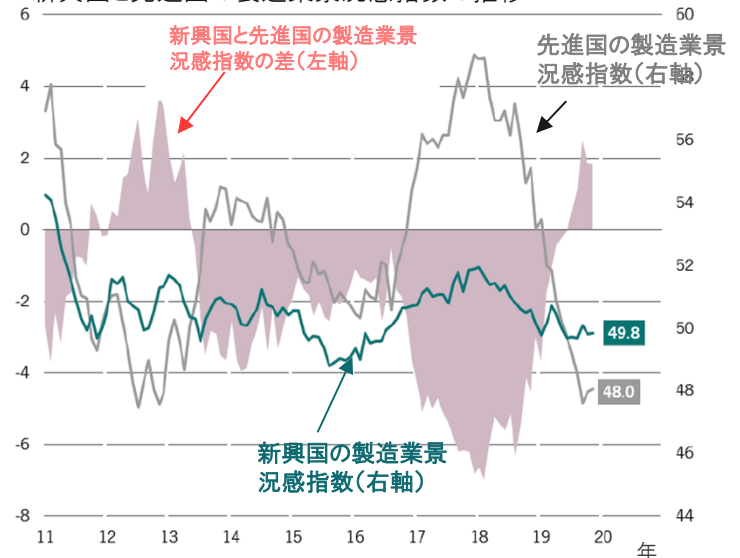
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表6: 緩和的政策が景気を下支え
新興国の景気先行指数と中央銀行のアクション



注1: 新興国の景気先行指数はピクテによるもの。GDP加重
注2: ピクテのエコノミスト・チームがカバーする新興国30カ国の中央銀行の状況
出所: ピクテ・アセット・マネジメント、CEIC、ブルームバーグ

図表7: 相対的に良好な新興国の製造業景況感
新興国と先進国の製造業景況感指数の推移



※直近は2019年11月データ
※先進国は主要10カ国の製造業景況感指数をGDP加重によりピクテが算出
※新興国は主要22カ国の製造業景況感指数をGDP加重によりピクテが算出
出所: ピクテ・アセット・マネジメント、CEIC、ブルームバーグ

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2019年12月1日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。